

経済情報

東海経済の現状と見通し ～引き続き緩やかな回復基調を維持～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、緩やかな回復基調が継続。
- ◇ 輸出は、昨年 6 月を直近ボトムとして 12 月にはリーマン・ショック後の最高水準まで増加。ただ、年明け以降は緩やかな減少基調。生産もほぼ同様の傾向。
- ◇ 設備投資は足元、底堅く推移。2015 年度は、製造業・非製造業ともに 2 桁の伸びが見込まれる。
- ◇ 個人消費は、自動車販売の回復がやや遅れ気味ながら、小売 3 業態の売上動向などは底堅く推移。住宅投資は、昨年 8 月をボトムとして持ち直し基調。
- ◇ 雇用者所得は、今年 4 月の実質賃金が 16 ヶ月ぶりに前年比プラスに転化。消費増税に伴う物価上昇が一巡したことに加え、雇用者数の増加や高めの賃上げが寄与。
- ◇ 東海 3 県に本社を置く上場企業の 2014 年度業績は、円安等を追い風に過去最高益を計上。2015 年度も、さらなる増益が見込まれる。

（見通し）

- ◇ 2015 年度の東海地域は、引き続き回復基調を辿り、実質 GDP 成長率は前年度比+1%台後半で推移すると予想される。
- ◇ 円安の定着が輸出における価格競争力維持や輸出企業の収益をサポート。設備投資の活性化等が、景気回復の牽引役の一つとして機能すると考える。
- ◇ 個人消費に関しては、労働需給の引き締めりと所得環境の改善を支えに、引き続き底堅い推移が見込まれる。
- ◇ 今後は、業績改善の大きい企業・産業を起点として、賃上げなどを通じた好循環が中小企業を含む地域全体に波及効果をもたらしていくと期待される。一方で、輸出型産業の集積が多い地域の特色もあり、中国の景気減速を始めとする海外経済・金融市場の変調にはリスク要因として注視が必要。

1. 景況感

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近6月の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで6%ポイントと前回3月調査（7ポイント）から小幅悪化した（第1図、第1表）。

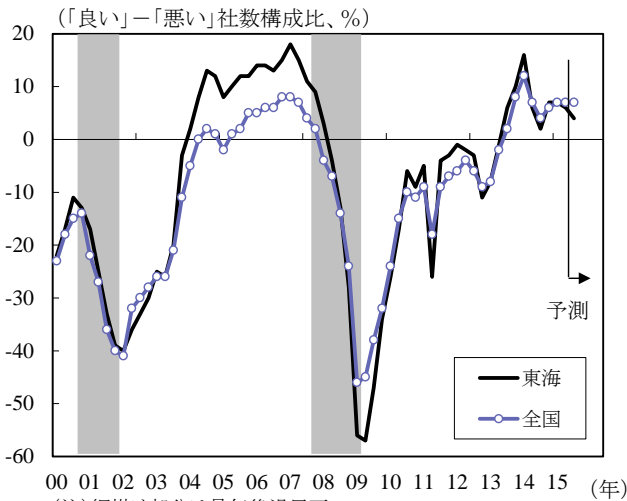
製造業は4%ポイント（前回調査比▲1%ポイント）となった。業種別にみると、はん用機械や紙パルプ等が改善した一方、鉄鋼、金属製品、木材・木製品に加え主力産業である自動車、電気機械も悪化（第2表）。非製造業も同▲1%ポイント悪化。業種別では、情報通信や対個人サービスなどが大きく悪化した。

先行き3ヵ月については、小幅な悪化（今回調査比▲2%ポイント）が見込まれている。業種・企業規模を問わず悪化が見込まれており、全国の見通し結果に比べ、総じて慎重な見通しとなっている。

但し、2015年度の経常利益計画は前年度比+2.9%と増益が見込まれており、前回調査時の減益予想（同▲0.2%）から上方修正となった。減益を見込んでいた製造業で増益見通しに修正（前回調査時：同▲0.4% → 今回調査：同+0.7%）されたほか、非製造業でも増益幅が拡大した（前回調査時：同+0.4% → 今回調査：同+11.5%）。

第1図：業況判断DI(全産業・全規模)

第1表：業況判断DI(規模別・業種別)



		14/6	14/9	14/12	15/3	15/6	前期差	15/9 (予測)	前期差	
全産業	全規模	東海 6	2	7	7	6	(▲1)	4	(▲2)	
	全国	7	4	6	7	7	(0)	7	(0)	
製造業	大企業	東海	12	9	13	18	13	(▲5)	10	(▲3)
		全国	12	13	12	12	15	(3)	16	(1)
	中小企業	東海	0	▲6	7	4	3	(▲1)	0	(▲3)
		全国	1	▲1	4	1	0	(▲1)	0	(0)
非製造業	大企業	東海	16	7	15	12	13	(1)	9	(▲4)
		全国	19	13	17	19	23	(4)	21	(▲2)
	中小企業	東海	4	2	5	9	5	(▲4)	4	(▲1)
		全国	2	0	1	3	4	(1)	1	(▲3)

00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 (年)
 (注) 網掛け部分は景気後退局面。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

		15/6	前期差	15/9 (予測)	前期差			15/6	前期差	15/9 (予測)	前期差
製造業		4	(▲1)	1	(▲3)	非製造業		9	(▲1)	8	(▲1)
食料品		4	(0)	8	(4)	建設		12	(▲10)	9	(▲3)
繊維		▲28	(3)	▲19	(9)	不動産		13	(8)	8	(▲5)
木材・木製品		▲41	(▲12)	▲29	(12)	物品賃貸		3	(9)	0	(▲3)
紙・パルプ		▲11	(11)	▲22	(▲11)	卸売		4	(8)	7	(3)
化学		0	(0)	5	(5)	小売		3	(▲8)	▲3	(▲6)
窯業・土石製品		14	(10)	4	(▲10)	運輸・郵便		12	(5)	10	(▲2)
鉄鋼		0	(▲18)	10	(10)	情報通信		3	(▲20)	0	(▲3)
非鉄金属		▲7	(0)	0	(7)	電気・ガス		0	(14)	▲14	(▲14)
金属製品		7	(▲13)	7	(0)	対事業所サービス		30	(5)	22	(▲8)
はん用機械		23	(15)	▲8	(▲31)	対個人サービス		▲7	(▲17)	7	(14)
生産用機械		34	(0)	26	(▲8)	宿泊・飲食サービス		13	(▲1)	18	(5)
電気機械		3	(▲9)	▲6	(▲9)						
自動車		4	(▲4)	2	(▲2)						
その他輸送用機械		18	(0)	31	(13)						

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

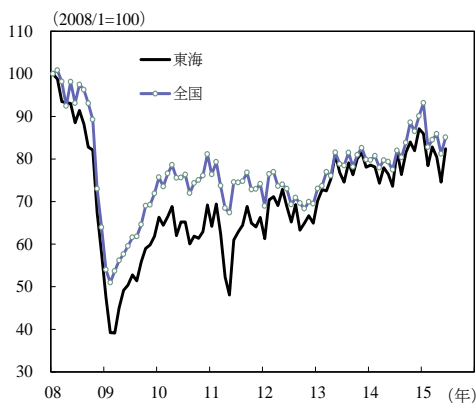
(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、2014年6月をボトムとして12月にはリーマン・ショック後の最高水準まで増加したが、年明け以降は緩やかな減少傾向（第2図）。

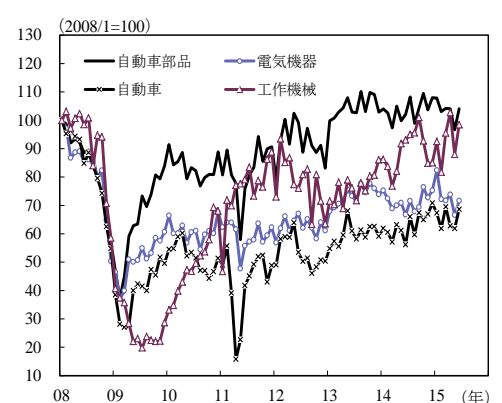
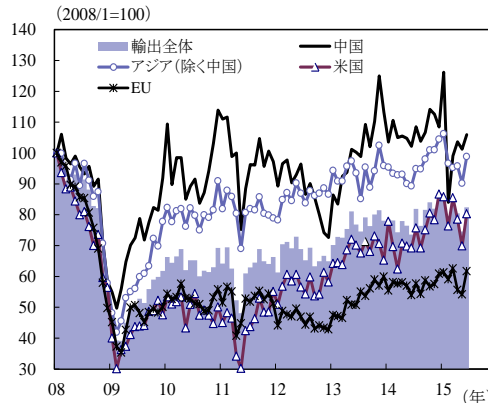
相手国・地域別にみると、米国向けが昨年12月にリーマン・ショック後の最高水準まで、アジアや中国向けは今年1月に統計開始以来の最高水準まで、それぞれ増加した後、いずれも減少傾向にある（第3図左）。中国・アジア向けの落ち込みは、経済減速に伴う在庫調整の影響が主因とみられる。米国向けに関しては、西海岸港湾での労働争議による物流停滞や1-3月の悪天候に伴う消費不振の影響などもあったとみられる。

品目別では、工作機械や自動車が高水準で推移する一方、電気機器、自動車部品などは年明け以降は減少傾向（第3図右）。

第2図：円建て輸出金額



第3図：円建て輸出金額（東海）



(注)1. 東海は名古屋税関管内の愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
2. 当室による季節調整値。
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

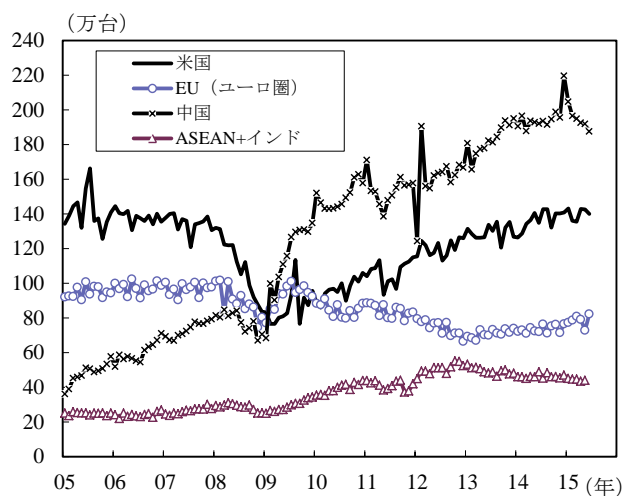
海外の自動車販売台数をみると、主要市場である米国で高水準を維持しているほか、欧州市場では緩やかな持ち直しが継続（第4図）。一方、中国が減少基調に転じているうえ、ASEAN・インド市場も横ばいから微減となっている。

主要な輸出先の景況感をみると、米国が昨年秋以降、水準を切り下げてきたものの、5月以降2ヵ月連続で上昇（第7図）。欧州も持ち直し方向にある。一方、中国は景気拡大・縮小の分かれ目である50近辺で推移。

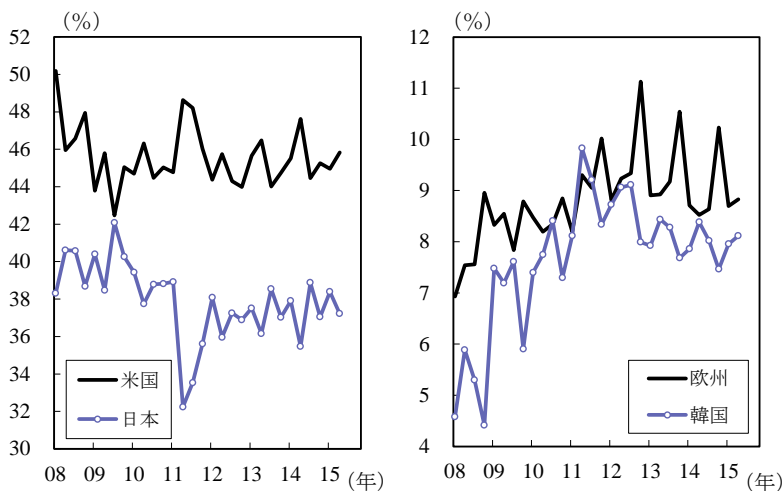
先行きに関しては、米国経済の緩やかな回復に合わせ、日本からの輸出も持ち直していく方向とみられる。

ただ、リスク要因の存在は認識しておく必要がある。中国経済の成長鈍化の影響は、同国向け輸出の減退に加え、ASEANほか新興国経由での波及も考えられる。また、米国の利上げや原油価格の再下落などから新興国・資源国の実体経済や金融市場が不安定化するリスクも残る。これらは、輸出持ち直しを下押しする要因となりうる。

第4図: 主要国の自動車販売台数



第5図: 米国における各国メーカーの市場シェア

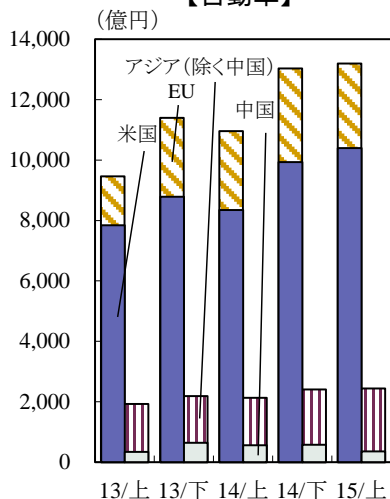


(注) 1. 第4図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。

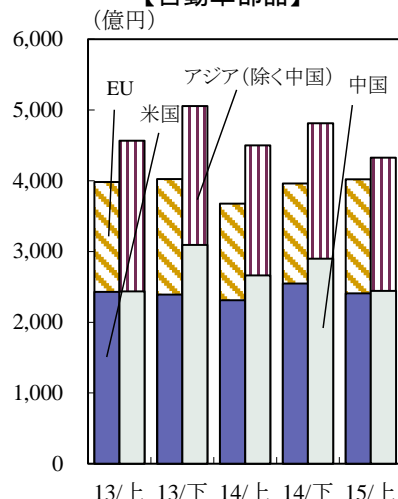
2. 第4図各地域の直近値は、米国・中国・EUが6月、ASEAN+インドが5月。

(資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

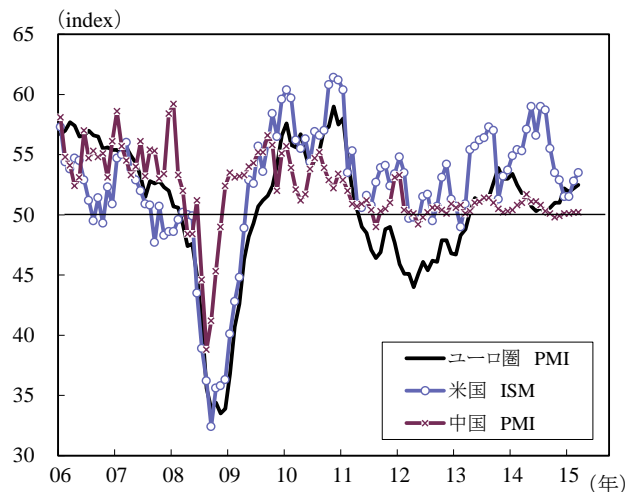
第6図: 自動車関連輸出の地域別推移
【自動車】



【自動車部品】



第7図: 各国の景況感(購買指数)



(注) 1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

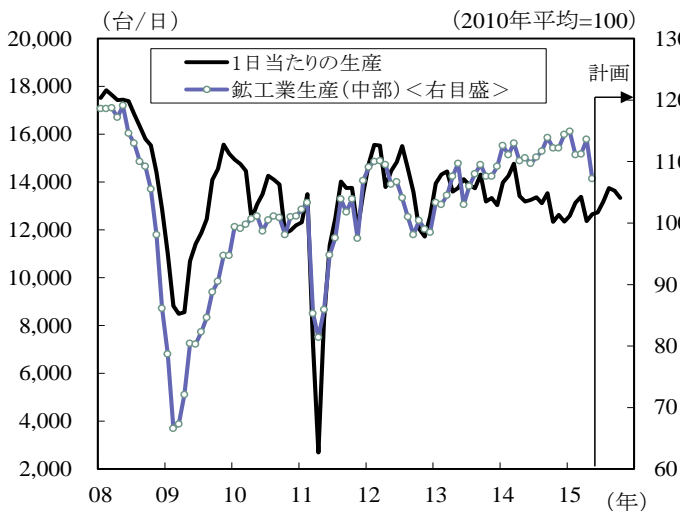
2. 第7図の指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれめ。

(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

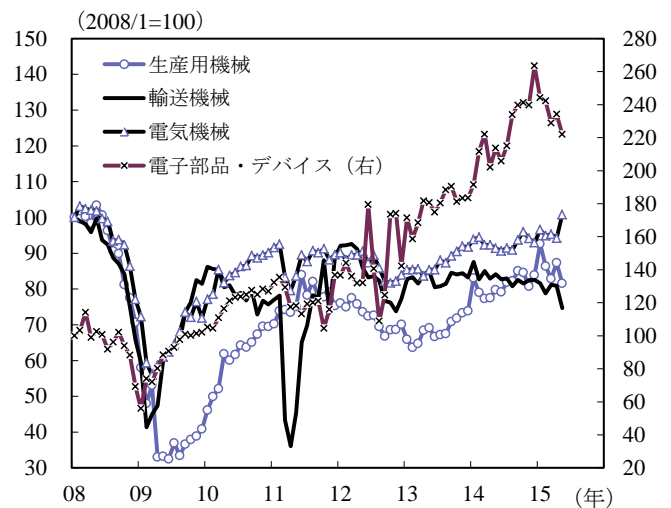
東海地域の生産は、昨年6月から今年1月にかけて上昇したものの、2月以降は水準が低下基調（第8図）。品目別にみると、昨年、輸出増加に伴い生産・出荷が大きく伸びたスマートフォン向け電子部品・デバイスや生産用機械が足元にかけて減少している（第9図）。当地の主力産業である輸送機械は、概ね横ばいで推移。

第8図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鋳工業生産（中部）



(注) 1. 生産は季節調整値。
2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、各種報道等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：品目別の鋳工業生産（東海）



(注) 1. 季節調整値。
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関しては、電子部品・デバイスが在庫調整の長期化に伴い弱含みを続ける可能性があるものの、基本的には主力の輸送機械を主体に持ち直しの動きが続くと予想される。

なお、輸出と同様に、海外の動向は生産の持ち直しに向けてのリスク要因。東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。従って、中国の景気失速、同国と結びつきが強いASEANほか新興国経済の成長鈍化、米国の利上げ開始や原油価格の再下落をきっかけとした新興国・資源国経済の急変などのリスクには留意が必要である。

(3) 設備投資

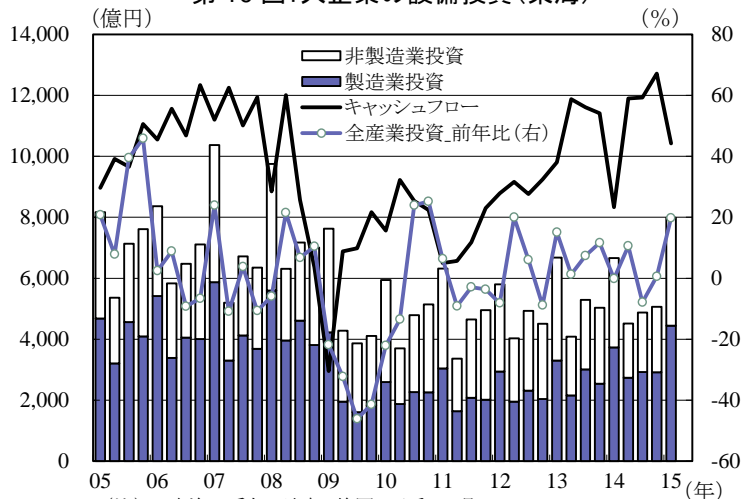
大企業の設備投資額は、法人企業統計ベースで 1-3 月期に前年比+19.8%と、2014 年 10-12 月期の同+0.6%から大幅なプラスとなった（第 10 図）。

6 月の日銀短観による 2014 年度の設備投資実績も前年比+8.5%と、底堅い伸びを記録（第 3 表）。また、2015 年度の投資計画は、前回 3 月調査時の計画から大きく上方修正され、製造・非製造いずれも同+20%前後と、全国を上回る伸びが見込まれている。

円安などにより、輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが大幅に改善（第 11 図）。また、円安の定着や中国・アジアでの人件費上昇などから輸出競争力も相対的に改善しているとみられる。非製造業では、e コマースの拡大等を受けた大規模物流施設への投資や、名古屋駅前の再開発ほか都心部のビル立て替えなど、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見られる。

こうしたことを背景に、今後も設備投資は増勢を維持する公算が大きい。

第 10 図：大企業の設備投資（東海）



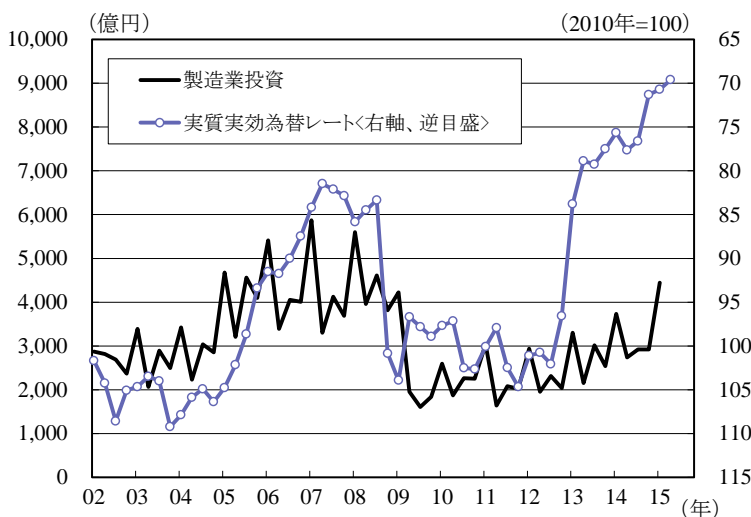
(資料) 東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 3 表：日銀短観にみる設備投資動向・計画

	(前年比、%)					
	東海			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度	▲4.8	6.8	▲15.3	5.3	1.1	7.7
2014年度	(10.2)	(10.3)	(10.1)	(5.3)	(7.8)	(4.1)
	8.5	10.0	6.8	4.6	7.0	3.3
2015年度	(5.0)	(4.4)	(5.7)	(▲2.4)	(2.4)	(▲4.9)
(計画)	19.3	18.8	20.0	5.6	13.1	1.7

(注) ()内は前回3月調査。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 11 図：為替レートと製造業の設備投資（東海）



(資料) 東海財務局「法人企業統計調査」等より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

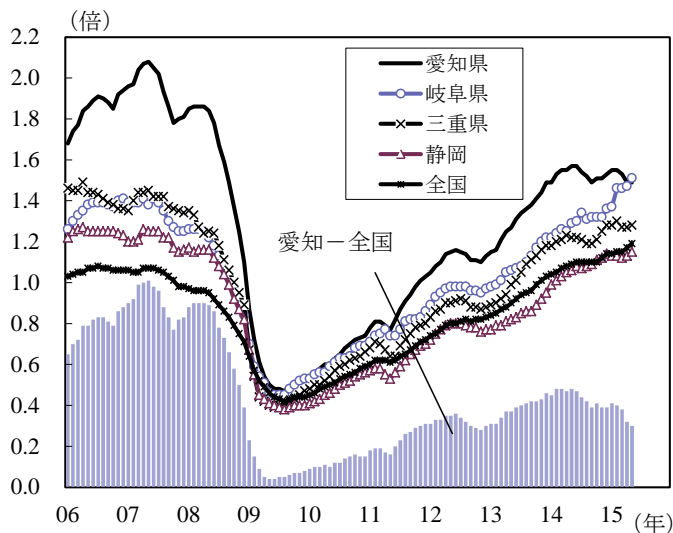
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善基調が続いている。

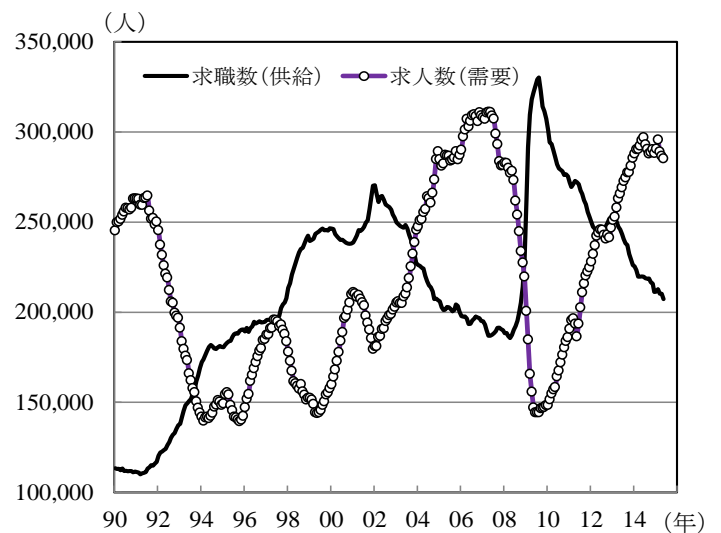
愛知県の有効求人倍率は、2009年初から上昇基調で推移し、今年2月にはリーマン・ショック後の最高水準に近い水準まで改善した(第12図)。岐阜県では、今年5月に1993年3月以来の高水準となる1.51倍を記録。

求人数と求職者数に分けてみると、求職者数の低下が続いている(第13図)。労働力人口の減少等、人口構造の変化を勘案すると、労働需給が引き締まった状況は当面続くと見込まれる。

第12図:有効求人倍率



第13図:求職者数と求人数(東海)



(注)1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。

2. 第13図の東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県。

3. 季節調整値。

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

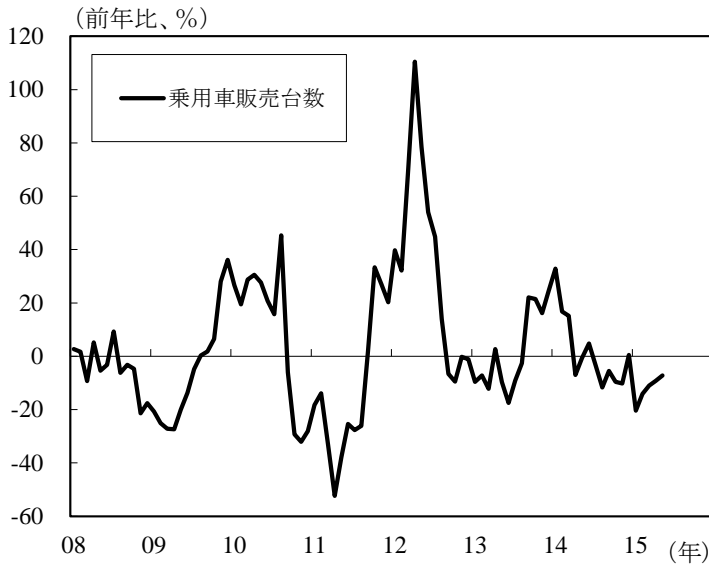
東海地域の個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

耐久消費財のうち自動車の販売台数は、昨年4月の消費税率引き上げ以降、マイナス基調で推移中(第14図)。今年4月以降、普通車の販売は前年実績を上回る水準まで回復しているものの、車体課税増税の影響から軽自動車販売が前年比2桁のマイナスとなっている点が全体に影響。ただ、自動車販売台数全体のマイナス幅は1月以降、縮小基調にある。

一方、小売主要3業態の売上高は、昨年5月にプラスに転じて以降、消費増税直前の駆け込み需要による急増があった昨年3月との比較になる今年3月を除き、前年比プラスで推移中(第15図)。4月以降はプラス幅も拡大している。

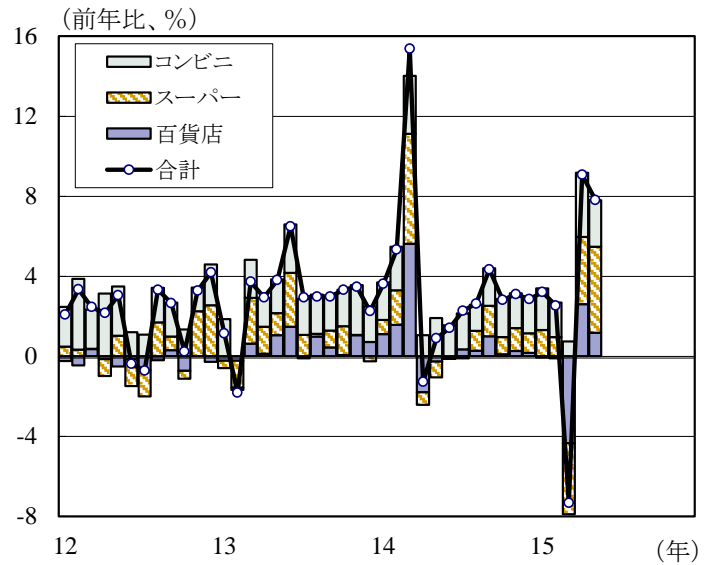
また、家電販売額は4月以降、前年比プラスに転じた模様であり、消費増税による落ち込みの影響はようやく一巡したとみえる。

第14図: 自動車の販売動向(中部)



(注) 愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。軽自動車を含む。
 (資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図: 小売主要3業態の業態別内訳(中部)

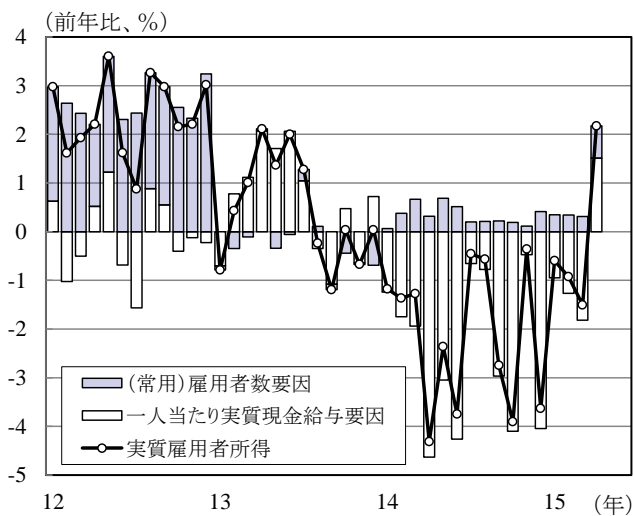


(注) 1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
 2. 当室による季節調整値。
 3. 2014年4月からは、消費税増税分の3%が上乘せ。
 (資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後の消費を左右すると考えられる雇用・所得環境をみると、昨年初に前年比マイナス基調に転じた実質雇用者所得は、消費税増税後の昨年4月に直近で最大のマイナスを記録(第16図)。然しながら、今年4月には16カ月ぶりにプラスに転じた。

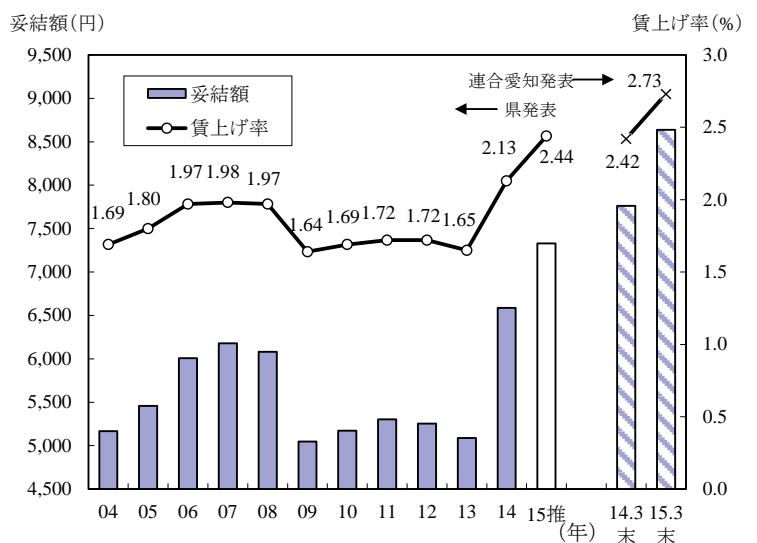
堅調な企業収益や賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、雇用者所得は増加を続けると考えられる(第17図、第4表)。これにあわせて、個人消費も緩やかな増加基調で推移する公算が大きい。

第16図: 実質雇用者所得の推移(東海)



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図: 春闘賃上げ妥結状況(愛知県)



(資料) 愛知県産業労働部資料、連合愛知発表等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表:東海3県本社所在上場企業の経常利益

	2013年度以前損益		2007年度比(2007年度実績=100.0)		
	ピーク年度	2007年度比	2013年度	2014年度	2015見通し
製造業全体	2007	100.0	98.2	111.5	115.3
製造業全体(トヨタ自動車を除く)	2007	100.0	95.2	100.2	104.8
食品・繊維	2002	144.6	121.7	119.7	128.8
化学・窯業	2013	106.3	106.3	116.7	129.7
鉄鋼・金属	2005	115.5	98.6	97.0	112.7
機械	2007	100.0	73.4	94.2	93.0
電機	2006	106.6	63.1	70.9	60.0
輸送機械	2013	100.8	100.8	114.2	118.0
輸送機械(トヨタ自動車を除く)	2013	102.5	102.5	102.0	107.5
非製造業全体	2007	100.0	99.8	122.1	132.5
非製造業全体(中部電力を除く)	2013	131.5	131.5	135.4	137.5
建設・不動産・電気工事	2013	128.4	128.4	133.5	111.8
情報・通信、その他	2013	520.9	520.9	421.9	470.0
商業	2013	117.7	117.7	111.2	112.8
運輸・倉庫	2013	141.6	141.6	149.1	153.3
サービス	2005	153.4	-22.1	78.5	119.0
サービス(中部電力を除く)	2013	116.7	116.7	156.4	154.8
全産業	2007	100.0	98.5	113.3	118.2
全産業(トヨタ自動車を除く)	2007	100.0	96.8	107.7	114.4
全産業(中部電力を除く)	2013	103.1	103.1	115.0	118.5
全産業(トヨタ自動車、中部電力を除く)	2013	106.4	106.4	111.0	114.9

(注)1. 愛知、岐阜、三重県に本社を置く3月期決算上場企業147社の経常利益額を集計。

2. 2015年度見通しは、2014年度決算発表時の各社公表の見通し数値を集計。

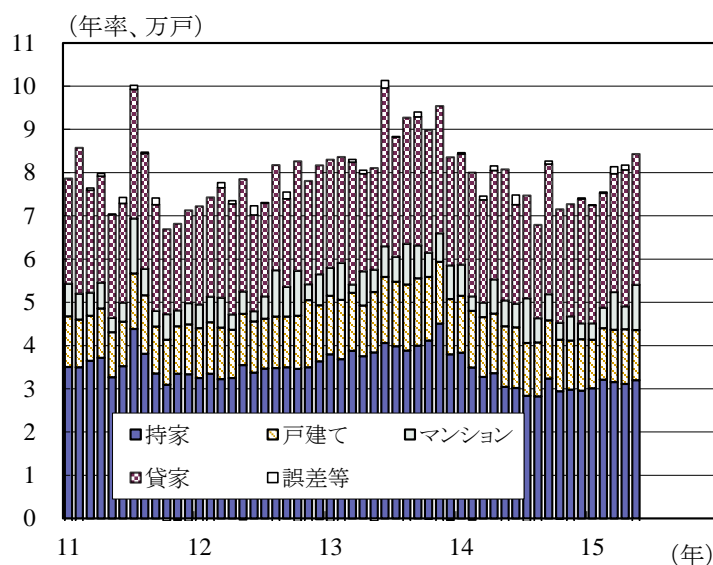
(資料)各社HP等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から2013年12月をピークに減少基調にあったが、昨年8月をボトムに持ち直しつつある(第18図)。

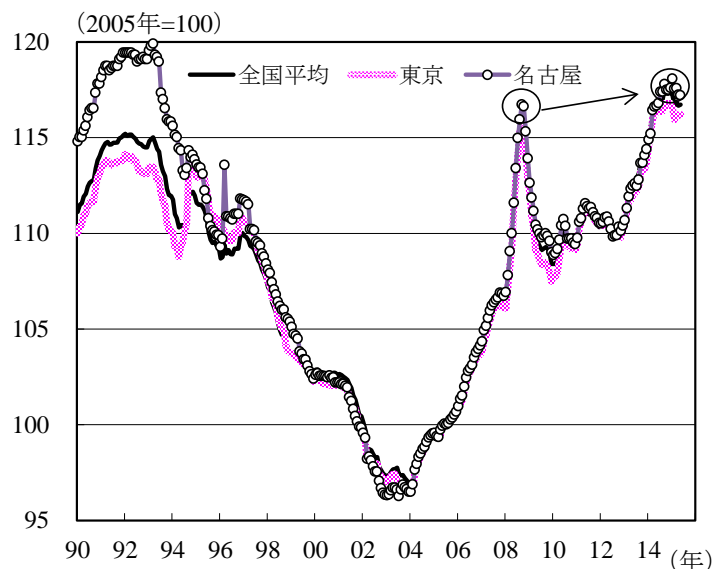
2015年度の住宅着工は、前年度対比で小幅プラスと予想される。前述した雇用・所得環境の改善が住宅の購買意欲を下支えすると考えられ、現在の需要回復の動きが継続すると見込まれる。ただ、建築資材コストの高止まりなどから(第19図)、新築住宅の割安感は薄れているとみられ、消費者も新築住宅の購入に際しては慎重姿勢で臨むと予想される。

第 18 図:新設住宅着工戸数(東海)



(注)東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
(資料)国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 19 図:建築資材コストの推移



(資料)建築物価調査会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(H27.7.30 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。